

「奈良モデル」 取組み状況の 概要説明

平成26年4月23日

【「奈良モデル」取組み状況の概要説明】

1 平成25年度で大きな成果をみた「奈良モデル」の取組み

- ① 消防の広域化【総務部知事公室／消防救急課】

2 平成26年度「奈良モデル」検討会 継続検討課題

- ① 市町村税の税込強化【総務部／税務課、地域振興部／市町村振興課】
- ② 水道運営の連携【地域振興部／地域政策課】
- ③ 市町村国民健康保険のあり方について【健康福祉部／保険指導課】
- ④ 循環型社会の「奈良モデル」構築に向けて【くらし創造部景観・環境局／廃棄物対策課】
- ⑤ 市町村管理の道路施設補修工事の支援について【県土マネジメント部／道路管理課】
- ⑥ 移動ニーズに応じた交通サービスの実現について【県土マネジメント部／地域交通課】
- ⑦ 市町村公営住宅等の管理の共同化【県土マネジメント部まちづくり推進局／住宅課】
- ⑧ 南和地域における一次救急医療体制の確保【大淀町／健康増進課】

3 平成26年度「奈良モデル」検討会 新規検討課題

- ① 土木職員の確保に関する県市町村間連携
【総務部／人事課、県土マネジメント部／企画管理室、地域振興部／市町村振興課】
- ② 保健師のネットワークについて【医療政策部／保健予防課】
- ③ 特別保育等の市町村間連携【健康福祉部こども・女性局／子育て支援課】
- ④ 情報システムの共同化について【地域振興部／市町村振興課、総務部／情報システム課】
- ⑤ 市町村と連携したエネルギー政策の推進【地域振興部／エネルギー政策課】

1 平成25年度で大きな成果をみた「奈良モデル」の取り組み

平成25年度の成果	
<p>① 消防の広域化 【消防救急課】</p>	<p>対象市町村 奈良市・生駒市を除く37市町村</p> <p>平成26年4月1日に、奈良県広域消防組合が発足。管轄人口90万人を超える政令指定都市並みの規模で、37市町村で構成される全国に例を見ない取組。まず総務部門を統合し、平成28年に通信指令部門を、平成33年に現場部門を段階的に統合。これにより、現場である消防署に増員して消防力が強化され、また、最寄りの消防署からの出動が可能になることで、初動、増援体制の充実や現場到着時間の短縮が図られる。</p>

2 平成26年度「奈良モデル」検討会 継続検討課題

平成25年度までの検討状況		平成26年度の取組方針
<p>① 市町村税の税収強化 【税務課・市町村振興課】</p>	<p>対象市町村 全市町村</p> <p>・協働徴収による収納率アップ 1. ネットワーク型協働徴収 田原本町・上牧町・王寺町・広陵町・河合町の5町で、11月より県内徴収率トップの王寺町の滞納整理手法を研究する実務担当者会議開催。2月に目標徴収率を設定 2. 職員派遣型協働徴収 大和高田市、香芝市及び県の3者による協働徴収を実現するための作業部会開催。実施体制、協働徴収のルール作り、引継滞納整理案件の整理、必要経費の分担など協議。市町村間の職員派遣要綱・協定書の作成支援 ・県全体での取組による徴収率アップ 1. 個人住民税の特別徴収推進 市町村における特別徴収未実施事業所データを収集、名寄せ、データベース化し市町村に配付。特別徴収未実施の19,373事業所に対して切替要請文書を市町村から送付 2. 市町村・県税の一斉滞納整理強化期間の充実 11月・12月を滞納整理強化期間に設定し、啓発ポスター掲示、共通催告チラシ活用、不動産合同公売を実施</p>	<p>・協働徴収による収納率アップ 1. ネットワーク型協働徴収 田原本町・上牧町・王寺町・広陵町・河合町の5町で、引き続き事例研究を通じた滞納整理の実践、目標設定、共通で取り組むべき事項を検討。他に川西町が参加予定 ※上記実施エリアへの新規加入や他の新たなネットワーク型協働徴収エリアの設置を促進 2. 職員派遣型協働徴収 大和高田市2名、香芝市2名、県2名の合計6名で構成する「滞納整理強化チーム」を設置し活動開始。大口滞納者を対象とした滞納整理を強化 ・県全体での取組による徴収率アップ 1. 個人住民税の特別徴収推進 2. 市町村・県税の一斉滞納整理強化期間の充実</p>

水道運営の連携
【地域政策課】

① ① 県域水道ファシリテーターマネジメント懇話会
 平成25年5月 中和10市町村による第1回県域水道ファシリテーターマネジメント懇話会を開催
 (合意事項)
 ・水道業務効率化のため、業務の外部委託の共同化を検討
 ・水源の選択を踏まえた施設投資の最適化を検討
 ・吉野川の良質な水質の科学的分析をPR
 平成26年2月 第2回県域水道ファシリテーターマネジメント懇話会を開催
 (合意事項)
 ・施設共同化について、経営シミュレーションの精度をさらに上げて、県営水道と市町村自己水の共通化のための検討を続けていく。
 ・今後、各市町村では、管路の更新費用が経営を圧迫することから、ダウンスライジングや長寿命化などの技術的な検討、さらには補修工事の共同発注、資材の共同調達など、コスト削減について研究。
 ・業務共同化について、包括共同委託に向けた検討を引き続き実施。

② ② 業務共同化の検討
 滞納整理業務…大和高田市、上牧町
 ・債権回収業者(サービサー)、弁護士法人又は水道サービス部門専門業者それぞれの共同アウトソーシングを比較。
 ・平成26年度からの共同アウトソーシングを予定。
 検針業務…大和高田市、明日香村、葛城市、上牧町
 ・共同アウトソーシングによるスケールメリット等の検討のため、見積りを依頼し、平成26年度からの実施を検討中。

③ ③ 施設共同化の検討
 厚生労働省事業のモデル地区に選定され、簡易支援ツールを活用したアセスメントによる施設共同化効果の試算・検証を実施。

平成26年度において、下記取り組みを実施予定。
 《県営水道エリア》
 平成25年度に県域水道ファシリテーターマネジメント懇話会を設置した中和10市町村において包括業務共同外部委託や施設共同化の検討を進めるほか、中和10市町村以外の県営水道エリアにおいて施設共同化を検討。
 《五條・吉野エリア》
 広域化モデル案の実現に向けて、施設共同化及び用水供給事業の可能性を検討。アセスメントマネジメントの手法により各事業体の更新費用や必要な財源の将来推計を行うとともに、施設共同化等を実施した場合の費用の削減効果を試算・検証。
 《簡易水道エリア》
 簡易水道事業の管理体制の構築を含む運営基盤の強化を図るとともに、簡易水道の統合を促進。簡易水道事業を実施する市町村に訪問して課題等を聴取した後、市町村とともに課題解決に向けた方策を検討。

検討課題	対象市町村	平成25年度までの検討状況	平成26年度の取組方針
<p>③ 市町村国民健康保険のあり方について</p> <p>【保険指導課】</p>	<p>全市町村</p>	<p>○平成27年度から広域連合を設立し、統一保険料により県単位での保険運営を行う方向で検討を開始。</p> <p>○10月15日に、社会保障制度改革プログラム法案が臨時国会に提出されたことを踏まえ、今後の取組方向を検討するためのアンケート調査を実施。</p> <p>アンケートの結果を踏まえ、今後の方向性として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県独自での広域連合の設立は見送る。 ・平成27年度からの保険料の標準化については、引き続き検討する。 <p>ことを11月18日のサミットにおいて報告。</p> <p>○第1回目のアンケート結果を踏まえ、平成27年度から一部の市町村が先駆的に保険料の標準化に取り組むことについて、アンケート及び聞き取り調査により意向を確認。</p>	<p>○県全体で保険料の標準化《奈良モデル》を目指して検討を進める。</p> <p>○各市町村における保険料の標準化に向けた取組状況を勘案した上で、国の制度改正の動向を見ながら、平成29年度に県全体での保険料統一を目指し、保険料急増世帯には激変緩和を実施する方向で検討する。</p> <p>○標準化が円滑に実施できるように、平成27年度及び平成29年度時点での標準保険料の試算値を示すことにより、それぞれの市町村が段階的に標準保険料に近づけるよう取組を支援する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>発展方向</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>健康づくり：健康長寿日本一の達成に向けて</p> </div>

1. 効果・必要性の認識共有：県・市町村長サミット (H22～H23) 廃棄物対策について、広域及び効果・効率的な事業規模やシステム構築の観点から、県と市町村の連携・協働により施策を推進することの効果や必要性を検討し、認識を共有

2. 施策化：新奈良県廃棄物処理計画に位置づけ (H24) サミットの検討成果を継承し、4つの奈良モデルプロジェクトを計画

①一般廃棄物処理の広域化 ②災害廃棄物処理対策の推進
③廃棄物の減量化・再生利用の推進 ④不法投棄・使用済家電等対策の強化

3. 個別プロジェクトの推進 (H24～H25)
「奈良モデルプロジェクト会議 (構成：県・市町村担当課長)」の設置・運営 (H25.5～) により、4つの奈良モデルプロジェクトの推進方針及び調査・進捗概要などの情報を共有し、具体事業の計画・実施を促進

①一般廃棄物処理の広域化
・広域化の枠組みづくりを促進 (県は、関係市町村の意向を受けて協働・連携支援)
・関係市町村への打診や議論の機会づくり
・丁寧なコミュニケーション (経費比較シミュレーション等)
・県南部地域 (7町村) の協働調査事業を促進
・実現化を検証するための技術的・専門調査の実施 (奈良モデル推進補助金の活用)

②災害廃棄物処理対策の推進
・県災害廃棄物処理計画の策定 (H26～H27)
・南海トラフ巨大地震等の廃棄物発生量、必要な処理、施設、期間等を推定
・処理能力の向上対策 (モノを運ぶ能力、モノを置く能力、モノを処理する能力)
・組織体制、指揮命令系統の構築
※奈良モデル (協働・連携) により県と市町村等が連携する計画策定を検討
③廃棄物の減量化・再生利用の推進
・モデル、実証事業化の検討促進
・連携、協働による効果、効率的な広報の実施
④不法投棄・使用済家電等対策の強化
・使用済家電対策
引き続き、「奈良県使用済家電等対策連絡会」を軸にして、県と市町村が連携して全県的な監視を強化する。
・効果・効率的な広報の実施 (コンテンツの共有・共同使用) による同時・大容量の情報発信力
・広域的な一斉立入調査の継続、参加市町村の拡大促進
・特別に指導等を要する個別案件への対処及び情報共有
・不法投棄対策
不法投棄の実態を踏まえ、県と市町村、または市町村間で連携して、不法投棄撲滅に向けての対策を強化していくことを検討・推進する。
・効果・効率的な広報の実施 (コンテンツの共有・共同使用) による同時・大容量の情報発信力
・広域的な重点監視エリア (道路、河川等) の設定、協働監視
・住民参加型の不法投棄物撤去のしくみづくり

①一般廃棄物処理の広域化
・引き続き、関係市町村の意向を受けて推進の枠組みづくりを協働・支援 (県)
・関係市町村への打診や議論の機会づくり
・丁寧なコミュニケーション (経費比較シミュレーション等)
・県南部地域 (7町村) の協働調査事業を促進
・実現化を検証するための技術的・専門調査の実施 (奈良モデル推進補助金の活用)

②災害廃棄物処理対策の推進
・県災害廃棄物処理計画の策定 (H26～H27)
・南海トラフ巨大地震等の廃棄物発生量、必要な処理、施設、期間等を推定
・処理能力の向上対策 (モノを運ぶ能力、モノを置く能力、モノを処理する能力)
・組織体制、指揮命令系統の構築
※奈良モデル (協働・連携) により県と市町村等が連携する計画策定を検討
③廃棄物の減量化・再生利用の推進
・モデル、実証事業化の検討促進
・連携、協働による効果、効率的な広報の実施
④不法投棄・使用済家電等対策の強化
・使用済家電対策
引き続き、「奈良県使用済家電等対策連絡会」を軸にして、県と市町村が連携して全県的な監視を強化する。
・効果・効率的な広報の実施 (コンテンツの共有・共同使用) による同時・大容量の情報発信力
・広域的な一斉立入調査の継続、参加市町村の拡大促進
・特別に指導等を要する個別案件への対処及び情報共有
・不法投棄対策
不法投棄の実態を踏まえ、県と市町村、または市町村間で連携して、不法投棄撲滅に向けての対策を強化していくことを検討・推進する。
・効果・効率的な広報の実施 (コンテンツの共有・共同使用) による同時・大容量の情報発信力
・広域的な重点監視エリア (道路、河川等) の設定、協働監視
・住民参加型の不法投棄物撤去のしくみづくり

④
循環型社会の「奈良モデル」構築に向けて
【廃棄物対策課】

全市町村

検討課題	対象市町村	平成25年度までの検討状況	平成26年度の取組方針
<p>⑤ 市町村管理の道路施設補修工事の支援について 【道路管理課】</p>	<p>全市町村</p>	<p>○平成25年度は、奈良モデル検討会作業部会を3回にわたって開催し、各市町村と意見交換を行った。 ○県からの提案として、補修工事の受託とともに市町村職員を県土木事務所に派遣して頂き、工事の実践を通り市町村の公共事業の計画・育成が出来ないかを提案。これにより市町村の予算・計算・発注手続き・現場業務等のスキルアップが可能となる。 ○しかしながら、市町村の意見としては、工事委託の支援を求める声が多いが、技術職員の不足から長期間の職員派遣は厳しいという意見が多数を占めた。 ○また、この作業部会での議論と平行して、田原本町の工事をテストケースとして受託を行い問題点を検証。</p>	<p>○各市町村の現状及び二一を踏まえ、市町村職員を併任のサポーターとして、該当工事の監督員として任命し、県職員の策を提示し、受けながら、主体的に工事管理に携わり、県職員の策を実施する。市町村を対象にテストを実施する。 ○平成26年度は、概ね合意形成が図れた。 ○平成26年度は、複数の市町村、土木事務所等でテストを実施する。 ○平成26年度は、市町村職員のスキルアップの可能性や事業執行上の問題点を効果検証を行う。さらに、長期的に土木事務所配属されて、現場での専門的知識の習得が可能となるよう支援方策の検討を行う。</p>
<p>⑥ 移動二一ズに応じた交通サービスの実現について 【地域交通課】</p>	<p>全市町村</p>	<p>地域交通のあり方を検討するための、国、県、市町村、交通事業者等による体制を確立し、今後の検討方針、協議ルール等について、概ね了解を得た。 ○第1回地域交通改善協議会 (H25. 2. 20) ○今後の検討方針の確認 ○路線バス、コミバスといった地域の実情に合った輸送の実情を調べて、課題のケーススタディを行い、整理したうえで選択可能な方策のモデルを提示。 ○各市町村へ県職員が出向き、ヒアリングを行うということの確認。 ○第2回地域交通改善協議会 (H25. 7. 17) ○市町村アンケート・ヒアリング結果の提示 ・各市町村ごとに目的別・時間帯別の移動二一ズを整理。 ・県職員によるバスの乗り込み調査結果 ○バスに対して「指標」による仕分けを行い、PDCAによりチェックする体制を構築していくという考え方の提案 ○第3回地域交通改善協議会 (H25. 10. 30) ○具体的な「仕分け指標」の提案及び了承 ○路線バスの「維持モデル」「代替モデル」の提案 ○第4回地域交通改善協議会 (H26. 2. 3) ○奈良県地域交通改善協議会まとめ(案)の確認 ・協議ルール、スケジュール。 ・路線を検討するための「バスカルテ」等。</p>	<p>奈良県地域交通改善協議会で確認した検討方針に基づいた協議を継続し、H26年9月までに奈良交通から協議の申し入れがあった25路線45系統について具体的な対応方針や改善策について合意する。 ○第5回地域交通改善協議会 (H26. 6. 9 予定) ○奈良交通による路線ごとの維持・廃止・代替の意志表明 ○第6回地域交通改善協議会 (H26. 9 予定) ○25路線45系統の今後の方針について関係者による合意</p>

昨年度に引き続き、関係市町村の管理運営の状況及び根拠となる条例を比較、共有することで、関係市町村が自らの管理・運営に問題意識を持ち、できることから見直しをはじめめる。

- (1) 一部の市町村では、適正管理に向けて取り組もうとしている動きもあるが、積極的に支援を進める。
- (2) 時間がかかると、継続的に市町村公営住宅等の管理運営の実態把握に努める。
- (3) 市町村に直接出向いて、家賃計算の方法や入居者管理の実態など、個別にヒアリングを進めていく。
- (4) 並行して、公営住宅等管理作業部会において、管理運営の様々な課題について継続的に議論を実施。
- (5) 運動団体と継続的に意見交換を進める。

発展方向

奈良県住生活ビジョンの推進

- 利用する住民の利便性
- 診療に従事する医師・看護師の確保
- 平成28年度に開設予定の南和の救急病院との連携を考慮し、運営モデルケースについて、開設時期、実施主体、運営主体、設置場所、診療内容、負担割合を整理しながら、団体間（市町村、医師会等）の調整を行い、一定の方向性について合意を図る

発展方向

ドクターヘリの導入

■ 検討の方向性
公営住宅等の管理は、居住者がおられ、様々なケースがあり、専門性も高く、継続的にしつつかめには、公営住宅等の管理運営が一定程度健全な形で実施され、関係市町村の核となる市町村が出て、市町村自ら積極的に取り組んでいけるよう進める必要がある。

■ これまでの議論の概要
公営住宅等管理している県内36市町村のほとんど市の市町村が、作業部会に出席し、他の市町村の取り組みなどについて、意見交換すること、自らの積みや、公営住宅等の管理運営について見直しすべき事項があるという意識が、定着しつつある。しかしながら、過去の積み上げてきた課題は大きく、解決が簡単ではないことも、担当者レベルでは感じている。作業部会での意見交換は、現場での課題も浮き彫りとなり、公営住宅管理運営の現場担当者としての意見交換の場として定着しつつある。

- ◆ 現状把握
 - ① 村営診療所が一次救急医療の役割を担っている。
 - ② 県外（和歌山県、三重県）病院が救急患者を受入
 - ③ 市町村単独の体制確保（診療所の運営）は困難
 - ◆ 方向性の確認
 - ① 実現（持続）可能な一次救急医療体制の検討
 - ② 一次救急の需要（患者数）と供給（医師等、医療スタッフ）の分析
 - ◆ モデルケースの設定・収支シミュレーション
 - ① 一次救急の需要（患者数）推計と分析
 - ② 応急診療所等の運営モデルケースの作成

（五條市及び吉野郡の3町8村）吉野市、吉野町、大淀町、滝川村、野迫川村、十津川村、下北山村、北上村、川上村、東吉野村

市町村公営住宅等の管理の共同化
【住宅課】

南和地域における一次救急医療体制の確保
【大淀町】

⑦

⑧

3 平成26年度 「奈良モデル」 検討会 新規検討課題

検討課題	対象市町村	現状及び問題点	平成26年度の取組方針
<p>①</p> <p>土木職員の確保に 関する各市町村間 連携</p> <p>【人事課・県土マ ネジメント部企画 管理室・市町村振 興課】</p>	<p>全市町村</p>	<p>○災害等により公共事業が増加 加えて、 ・全国の大学生における土木建築工学系の学生数 は年々減少(10年間で約2万人減少) ・2020年東京オリンピックや国の公共事業費 の増加による全国的な土木職員不足が懸念 の増加による全国的な土木職員不足が懸念</p> <p>↓</p> <p>○退職者数に見合う採用者数の確保ができず、土木職員 が不足</p> <p>↓</p> <p>●今後、土木職員をどのように確保していくかは、県及 び市町村の共通の課題</p>	<p>土木職員確保に向けた検討</p> <p>方策① 受験者の確保</p> <p>方策② 外部委託の活用等</p> <p>方策③ 職員の共同採用と職員派遣の検討</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>発展方向</p> <p>「新たなパーソナル・マネジメント」構築</p> </div>
<p>②</p> <p>保健師のネット ワークについて</p> <p>【保健予防課】</p>	<p>全市町村</p>	<p>○少子高齢化、疾病構造の変化、家族形態の変化、コ ミュニティの脆弱化、県民の価値観の多様化など社会の 変化とともに、県民のニーズも多様化及び高度化してい る現状。</p> <p>○県と市町村保健師の連携協働「予防から治療。地域在 宅ケアまで切れ目のない総合的な」保健・医療・介護・ 福祉サービス体制を整備が必要</p> <p>○市町村合併が進まなかった奈良県の現状を踏まえた市 町村支援が重要</p> <p>○災害時等の保健活動が効果的に行えるよう、平 時から情報収集や具体的な支援のあり方等共有でき、県と 市町村との健康危機管理体制の強化を図る必要がある</p> <p>○地域保健対策の新たな課題に対応できる人材の確保と 育成が重要</p>	<p>1 第2回保健師ネットワーク全体会議開催 ・奈良県の保健師活動指針の周知、普及と活用促進 ・県及び市町村保健師が一堂に会し情報交換等顔の見え る連携強化 ・各地域での先駆的な取り組み報告</p> <p>2 市町村支援 ・地域医療包括ケアシステム構築推進 (東和、西和、南和地域) ・乳幼児健診や特定健康診査のデータ集計や分析を、広 域的また専門的立場から県・医大・市町村が連携して市 町村の特徴的な健康課題を整理 ・県と市町村の災害時活動の連携を推進し、県の災害時 保健活動マニュアル作成検討と市町村災害時保健活動マ ニュアル作成支援</p> <p>3 保健師人材確保及び資質向上 ・計画的にまた継続的に保健師の採用計画等人材育成体系 の整備(H25～地区担当の保健師配置) ・各期(新任期・中堅期・リターダ期)別保健師研修 ・テーママ別研修会開催</p>

③ 特別保育等の市町村間連携

【子育て支援課】

特別保育等の事業には、単一市町村では、対象エリアが小さくニーズが少ないため、単独での運営、経営が困難な事業がある。
また、他市町村の児童も利用可能としている場合でも、市町村の費用負担分は、特別保育等を実施する市町村のみが負担しなければならない。

単一市町村では実施することが困難だが、広域実施により事業実施が可能となる事業について、市町村間の連携のあり方を議論する場を設定するなどの取組みを実施し、広域連携に向けて市町村間のマッチングを促進する。

④ 情報システムの共同化について

【市町村振興課・情報システム課】

＜基幹業務システム＞
○平成22年度から香芝市等7市町で情報システム共同化の協議会を設置して、基幹業務システムの共同クラウド化を実施。
○基幹業務システムについては多くの団体が単独によるクラウド化を実施・調達。
○クラウド化未実施の団体が8団体あり、H28.1の住民番号制度導入までに共同又は単独クラウド化が必要。
＜個別業務システム＞
○7市町の共同化の協議会の枠組みを中心に共同化の現例はあるが、体系だた取り組みによりさらに共同化を推進する必要がある。

「奈良県電子自治体推進協議会」の場を利用して、
①基幹業務システムクラウド化未実施の団体に、クラウド導入・共同化の意向確認。賛同が得られれば、共同化のグループ組織を設立。
②基幹業務システム単独クラウド化の団体は、現システムの新規導入業者や更新時期を整理し、次回更新時期の共同化を目指して、既存の7市町の共同化グループへの参加や新たな共同化グループの設立を検討。
③個別業務システムについて、各市町村の情報システム導入状況を、県と市町村間で情報共有。その状況を整理してシステムごとに共同化のマッチングを検討。既存の7市町の共同化グループへの参加や新たな共同化グループの設立を検討。

検討課題	対象市町村	現状及び問題点	平成26年度の取組方針
<p>⑤ 市町村と連携したエネルギー政策の推進</p> <p>【エネルギー政策課】</p>	<p>① 中山間地域特有の課題 南部・東部地域の市町村等</p> <p>② 県全域の課題 全市町村</p>	<p>国のエネルギー政策の見直し、関西電力の電力需給逼迫、紀伊半島大水害の教訓を踏まえ、奈良らしい新たなエネルギー政策を推進するため、平成25年3月に「奈良県エネルギービジョン」を策定した。「多様な再生可能エネルギー等の普及拡大」、「奈良の省エネ・節電スタイルの推進」、「緊急時のエネルギー対策の推進」を位置づけている。</p> <p>本県では、太陽光発電、小水力発電、バイオマスの活用などの再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいる。</p> <p>特に小水力発電は、水利権等の許認可が煩雑、整備費が高、維持管理に手間とコストがかかるなどの課題がある。また、南海トラフ巨大地震など大規模災害に備え、分散型電源の確保など緊急時のエネルギー対策が求められている。</p>	<p>① 中山間地域等の取り組み 「小水力発電導入促進に向けての勉強会」開催 → 小水力発電導入促進に市町村と関係係課が、地域振興に役立つ意欲のある市町村と県関係課が、地域振興に役立つ意欲のある市町村と関係係課が、地域振興に役立つ意欲ある市町村を今回募集 → 地域振興に役立つ小水力発電に関する意欲ある市町村を今回募集 → 勉強会の成果を奈良県・市町村長サミット等で報告</p> <p>② 県全域の取り組み 緊急時に備えた自立・分散型エネルギーシステムの導入促進。 ○ 再生可能エネルギー設備と蓄電池等の整備 （環境省「グリーンニュー딜基金」活用） ○ 電気自動車（EV）の充電器の整備 （H26年度まで限定の支援制度を活用） ○ 自家発電設備（LPガス発電、コージェネ）の整備 （経済産業省等の国庫補助活用）</p>